

観光元年 観光立国実現への挑戦

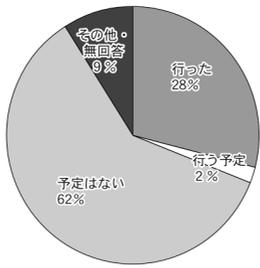
外国人客誘致に注力 予算の縮小が課題に

観光経済新聞社は、このほど、全国47都道府県を対象に、観光に関するアンケート調査を行った。それによると、都道府県のほとんどが観光を地域おこしの柱として取り組み、インターネットを活用した外国人観光客の誘致などに力を入れていることが分かった。ただ、観光を推進するための予算の縮小傾向など、課題も浮き彫りとなった。

「観光立国宣言」を

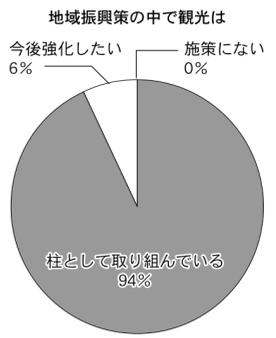
「行った」と回答したのは北海道(平成2)、青森(10)、宮城(10)、千葉(14)、山梨(16)、大分(14)、岡山(20)、広島(18)、鳥根(20)、徳島(16)、長崎(11)、熊本(20)、沖縄(7)。予定は、神奈川県(2)。このほか観光立国推進条例の施行をすでに完了し、予定している県もあつた。

「観光立国宣言」を



地域振興策の中で観光は

観光を「柱」として取り組んでいる。今後強化したい「施策にない」の三択方式で聞いたところ「柱として」は44の自治体(94%)が回答した。これは前年調査の40自治体を上回っている。今後強化したいは「自治体6%」、「施策にない」はなかった。

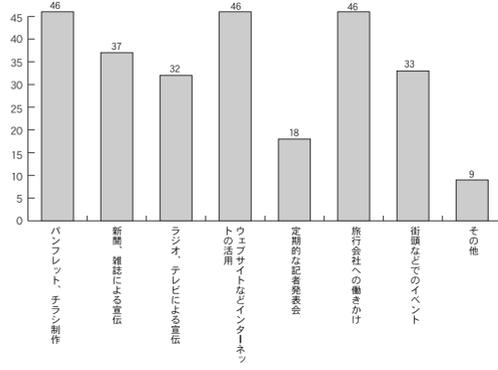


都道府県アンケート

本社調査

調査は08年11月、本社から47都道府県の観光所管部署にアンケート用紙を郵送し、12月中旬までにファクスやEメールで寄せられた回答を集計した。回答は47都道府県で、回答率100%。①地域振興策の中で観光の位置付け②「観光立国宣言」実施の有無③観光入り込み客の現状④観光予算の現状⑤09年以降の観光行事予定⑥09年の重点事項——などのほか、「観光情報を発信するための手段」「観光振興のために力を入れている、入りたい事業」を複数回答で聞いた。

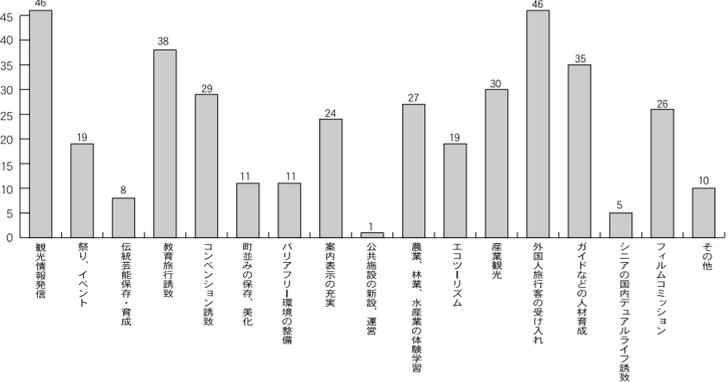
観光情報を発信するための手段は(複数回答可)



観光情報を発信するための手段は

観光情報を発信するための手段は「パンフレット、チラシ」「インターネット」「旅行会社」が同数で最も多く、ほとんどの都道府県が利用している。前年調査では「パンフレット」が最も多かったが、「インターネット」と「旅行会社」も情報発信手段としてさらに注目されているようだ。その他の回答として「アンテナショップの活用」などがあった。

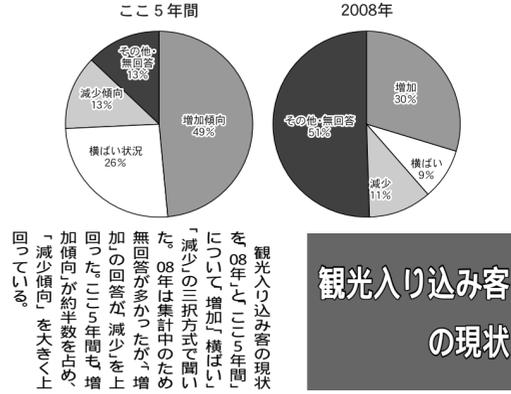
観光振興のために力を入れている、入りたい事業(複数回答可)



観光振興のために力を入れている、入りたい事業

「観光振興のために力を入れている、入りたい事業」として16項目を挙げて回答を求めた。最も多かったのは「観光情報発信」と「外国人旅行客の受け入れ」で、ほとんどの都道府県が回答している。この結果は前年調査と変わらない。以下、「教育旅行誘致」「ガイドなどの人材育成」が続く。その他の回答として、「観光事業者、団体等の育成」「着地型観光の支援」などがあつた。

観光入り込み客の現状



観光入り込み客の現状

観光入り込み客の現状を「08年と「ここ5年間」について、増加」「横ばい」「減少」の三択方式で聞いた。08年は集計中のため無回答が多かったが、増加の回答が減少を上回った。「ここ5年間」も増加傾向が約半数を占め、「減少傾向」を大きく上回っている。

JTB協定旅館ホテル連盟会員の皆様へ 安心をサポート JTB旅ホ連保険 旅館・ホテルの様々なトラブルに対応!! 基本保険として 旅館ホテルワイド保険 (旅館賠償責任保険) 宿泊客個人賠償責任保険 (旅館宿泊者賠償責任保険) 加えて 多様なケースに対応できる 各種補完保険を ラインナップ 各種補完保険: 災害費用保険, 食中毒・特定感染症休業補償保険, 駐車場保険, 利益補償保険, 災害時振替宿泊費用保険, 特約付動産総合保険, ケータリング保険, スーパーマナーフレンド運送保険, 旅館ホテル機械設備保険, 食中毒団体見舞金(特約). JTB旅連事業株式会社 TEL 03-3834-7051 FAX 03-3834-7045 引受幹事保険会社: 東京海上日動火災保険株式会社 TEL100-0004 共同引受保険会社: ジェイアイ傷害火災保険株式会社 0120-37-1177